

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第49期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文章

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5514

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	40,610,880	42,128,323	43,011,937	44,815,673	45,074,236
経常利益 (千円)	326,741	41,643	140,718	168,778	383,693
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	81,074	78,542	521,745	40,561	537,370
純資産額 (千円)	3,908,788	3,733,020	3,160,152	3,117,030	2,507,053
総資産額 (千円)	21,708,101	22,434,511	21,967,268	21,901,800	22,147,132
1株当たり純資産額 (円)	446.77	438.71	371.38	366.32	298.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.27	9.05	61.32	4.77	63.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	16.6	14.4	14.2	11.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	15.1	1.3	19.1
株価収益率 (倍)	44.24			71.33	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,419	551,258	892,142	720,945	2,606,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,825	1,228,766	1,050,217	585,982	815,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,918	748,934	93,588	94,749	1,285,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	644,468	715,894	464,230	504,444	1,009,460
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	660 (1,250)	678 (1,282)	655 (1,295)	667 (1,297)	656 (1,281)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、第46期、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	40,114,876	41,642,904	42,740,950	44,666,278	44,953,541
経常利益 (千円)	314,368	190,784	184,846	187,313	329,216
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	74,750	31,412	418,182	53,641	524,826
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,877,781	3,749,143	3,289,994	3,259,952	2,662,520
総資産額 (千円)	21,643,568	22,657,613	22,367,260	22,363,881	22,306,993
1株当たり純資産額 (円)	443.23	440.60	386.64	383.11	316.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8.54	3.62	49.15	6.30	62.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.9	16.5	14.7	14.6	11.9
自己資本利益率 (%)	1.9	0.8	11.9	1.6	17.6
株価収益率 (倍)	47.99			53.93	
配当性向 (%)	35.1			47.6	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	645 (1,195)	598 (1,109)	598 (1,000)	599 (1,064)	610 (1,091)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率及び配当性向については、第46期、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとなる。
昭和47年2月	県下全域に店舗展開をする目的で、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品のみ取り扱いから食品の取り扱いへと幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーとともに、衣料品と食品を併設したスーパー・スーパーマーケットのモデル店として香川県高松市に三条店を開店。
昭和53年5月	スーパー・スーパーマーケットを県下全域に展開するため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ本格的な転換を図る。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の株式を100%取得。
昭和60年1月	香川県下の店舗展開の推進のため、80%を出資して(株)オビカ商事(スーパーマーケット)を設立。
昭和60年4月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)四国スーパーマーケットの株式を100%取得。
昭和61年10月	ショッピングセンターのキーテナント1号店として、香川県木田郡三木町ショッピングセンター・ベルシティに三木店を開店。
昭和63年7月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)スーパーナルトを吸収合併。
平成元年6月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)南海プラザを吸収合併。
平成元年9月	(株)シー・アンド・シーを100%子会社として設立。
平成元年11月	(株)エム・ジー・トレーディングを100%子会社として設立。(平成15年2月に清算)
平成元年11月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類の加工と日配商品の集配送センター)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成2年8月	香川県下の店舗展開の推進のため、(有)ファミリーストアあらいの出資金のうち60%を取得。
平成3年1月	(株)セラを100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成3年9月	(株)オビカ商事を吸収合併。
平成4年3月	(株)四国スーパーマーケットを吸収合併。
平成5年2月	卸売業者と協同出資して(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成6年9月	(株)ファミリーストアあらい(有限会社を改組)を吸収合併。
平成6年11月	100%子会社の(株)ぐりーんはうすから営業の全部を譲受けし、当社に外食事業部を新設。
平成7年4月	(株)四国トラベルサービスの全株式を取得し、100%子会社とする。(平成18年12月に清算)
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場の移転増強に併せ、水関連商品の製造を目的とした綾上カミサリーを香川県綾歌郡綾上町(現 綾歌郡綾川町)に設置。
平成14年3月	当社グループの物流機能を一元化するため、当社の物流部門を(株)レックスに統合。
平成15年2月	当社グループの事業再編の一環として、(株)エム・ジー・トレーディングを清算。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成18年7月	100%子会社(株)シー・アンド・シー株式の90%を売却し、連結子会社でなくなる。
平成18年12月	100%子会社(株)四国トラベルサービスを清算。

3 【事業の内容】

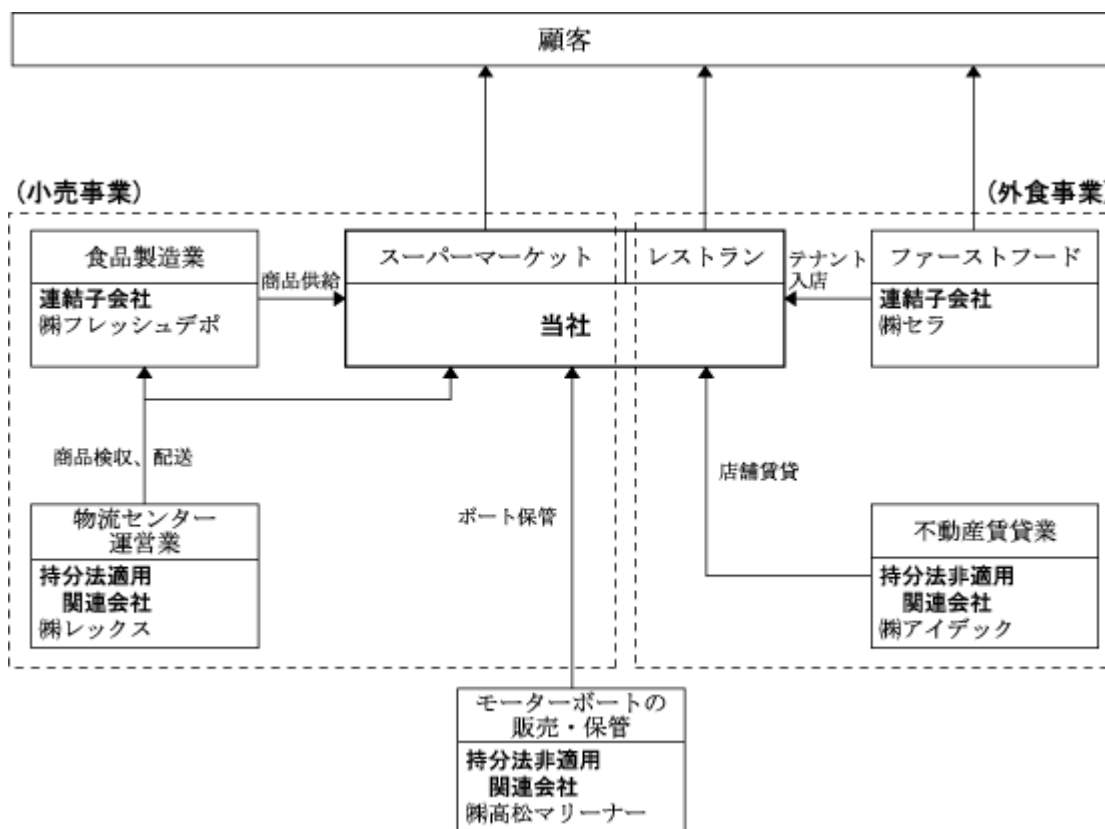
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

小売事業..... 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品供給しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。

外食事業..... 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店しファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社2社は連結しております。
2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セラ	香川県 高松市	10,000	外食事業	100.0	当社スーパーマーケットにテナント入店し ファーストフードを販売しております。 役員の兼任... 3名
㈱フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(321,000千円)を受け ております。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) ㈱レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	33.3	当社商品の保管・配送・検収代行を行って おります。 同社の借入先に当社が経営支援念書の差入 れ及び債務保証を行っております。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
 3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 上記子会社は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
 以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	619 (1,176)
外食事業	37 (105)
合計	656 (1,281)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
610 (1,091)	37.6	10.3	3,655

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

なお、連結子会社(株)セラには労働組合はありません。

(イ) 名称 マルヨシセンターユニオン

(ロ) 上部団体名 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 平成15年8月8日

(ニ) 組合員数 452名(平成21年2月28日現在)

(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済へと波及し、かつてない景気後退局面を迎えております。これに伴い、雇用情勢の悪化による先行き不透明感から、個人消費につきましても、一段の低迷が懸念されております。

スーパーマーケット業界におきましては、節約志向により内食化の傾向が見られるものの、顧客の価格に対する目は一層厳しさを増し、業種業態を超えた競争がさらに激しくなっております。

このような経済環境の中、当社グループは、業績が低迷しておりました外食事業の大幅な縮小を行い、当下半期から決算期をまたいだ3月にかけてファミリーレストラン業態の「ぐりーんはうす」5店舗全てとシーフードレストラン「カサ・デル・マール」を閉店いたしました。スーパーマーケット事業におきましては、引き続き当社グループの製造部門であります㈱フレッシュデポと当社のデイリー惣菜部門が商品の共同開発を進め、消費者ニーズに応じてまいりました。一方、店舗におきましては荒利益率の改善に取り組むとともに、特に小型店においては、業務の見直しによる作業効率の改善やパート社員の戦力化等により人的効率の向上に努めてまいりました。また、㈱フレッシュデポにつきましては、製造商品の絞込みや管理要員の削減等により、分社4年目にして経常黒字を計上いたしました。

なお、期初の3月に「日本総合商品販売業厚生年金基金」を脱退し、それに伴う特別掛金等5億32百万円を厚生年金基金脱退損失として、また、役員退職慰労引当金の計上により過年度分として1億25百万円を特別損失として計上いたしました。さらに、前述の外食店舗等の閉鎖に関連し土地建物等の減損損失を3億48百万円計上いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高450億74百万円（前期比0.6%増）、営業利益7億33百万円（前期比33.8%増）、経常利益3億83百万円（前期比127.3%増）となりました。当期純損益は、特別損失の計上により5億37百万円の純損失（前期比5億77百万円の利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては4月にジャスト・イン・タイム方式の木太店（香川県高松市）を新設し、また小型店の活性化の第一弾として川東店（香川県高松市）の売場の手直しを行いました。一方、売場面積が狭く、十分に顧客ニーズに応えられなくなった琴平店（香川県琴平町）を3月に閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は445億7百万円（前期比0.8%増）、営業利益は7億99百万円（前期比26.3%増）となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、厳しい外部環境や当事業の損益状況を踏まえ、前述のとおり当年度中に4店舗、翌3月に2店舗を閉鎖し、平成21年3月末現在の外食店舗は4店舗となっております。

この結果、営業収益10億93百万円（前期比9.9%減）、営業損益は66百万円の損失（前期比18百万円の利益増）となりました。

(注) 上記の数値のうち、事業の種類別セグメントの「営業収益」には、「売上高」と「その他営業収入」を含んでおります。なお、記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により、26億6百万円の増加となりましたが、投資活動により8億15百万円減少、財務活動により12億85百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は5億5百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億9百万円(前期比100.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、26億6百万円(前期比261.5%増)となりました。税金等調整前当期純損益は6億72百万円の損失でしたが、減価償却費7億6千万円、減損損失3億48百万円、役員退職慰労引当金の設定1億35百万円、退職給付引当金の増加額51百万円等のキャッシュアウトを伴わない費用及び損失が多かったことのほか、期末日が銀行の休業日であったため、買掛金が16億22百万円、未払金が2億27百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億15百万円(前期比39.2%増)となりました。これは主に、新設店への投資によるものと、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、12億85百万円となりました。前連結会計年度に比べ、11億9千万円の大幅な減少となった要因は、前述しました当連結会計年度末日が銀行の休業日であったことにより、支払日が翌月初となり支払資金の借入が翌月初となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	3,773,708	100.5
精肉	2,963,183	98.0
海産物	2,588,139	95.0
デイリー	5,197,357	101.0
惣菜	2,186,751	107.2
加工食品	11,757,405	101.1
日用雑貨	2,891,859	95.0
その他	423,161	91.7
小計	31,781,567	99.9
外食事業		
レストラン	315,027	90.0
ファーストフード	14,642	64.0
小計	329,669	88.4
合計	32,111,237	99.7

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,786,599	101.6
精肉	4,416,510	101.1
海産物	3,724,836	96.6
デイリー	7,989,342	101.7
惣菜	4,166,830	105.9
加工食品	14,591,477	102.1
日用雑貨	3,632,756	94.6
その他	674,690	91.0
小計	43,983,044	100.9
外食事業		
レストラン	1,011,657	90.2
ファーストフード	79,534	88.6
小計	1,091,192	90.1
合計	45,074,236	100.6

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、今回の金融危機により景気の低迷は長引くことが予想され、生活防衛意識のさらなる高まりから、個人消費は依然低調に推移するものと思われます。

こうした状況下において、当社グループは、「品質、おいしさ、リーズナブルプライス」に重点を置いた店舗をめざします。消費者ニーズをくみ取った商品開発のスピードを上げるとともに、店舗においては、より鮮度感を訴求できる生鮮食品を拡充いたします。また、商品の改廃を積極的に行う「リプレイメント戦略」を実施し、売場の活性化を図ります。また、改善提案制度の浸透により、社員一人一人の経営への参画意識を高め、作業改善、サービス向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店における法的規制について

スーパーマーケット店舗の出店や増床に際し、売場面積が1,000㎡を超える場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞対策、騒音対策、廃棄物処理等について都道府県または政令指定都市が主体となって審査及び規制を受けます。このため、出店申請において、一定の時間がかかり、場合によっては出店計画の変更が必要となる可能性もあるため、計画の遅れ・変更・中断等がおこった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

小売事業においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループの中核であるスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合によるマイナス影響は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社グループの小売事業・外食事業においては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる販売促進サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が7億78百万円増加したことにより6億33百万円増加の38億53百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、5億54百万円減少し、152億7千万円となりました。その内訳は、スーパーマーケットの新設(木太店)等の新規取得による5億59百万円の増加と、減価償却7億4千万円、減損損失3億37百万円、除却損36百万円の減少によるものであります。

無形固定資産は、前期末に比べ8百万円増加し、4億74百万円となりました。その主な内訳は、借地権が8百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億58百万円増加し、25億48百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の新規取得による78百万円の増加と評価差額金による39百万円の減少等による33百万円の増加、繰延税金資産の1億71百万円増加と、差入保証金が43百万円減少したことによるものであります。

負債

負債は前期末に比べ8億55百万円増加の196億4千万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が16億2百万円減少しましたが、期末日が銀行の休業日であったため、買掛金が16億22百万円増加したことと、1年以内返済分も含め長期借入金が3億74百万円、退職給付引当金が51百万円、役員退職慰労引当金が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産は前期末に比べ6億9百万円減少し、25億7百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が5億62百万円、自己株式の取得により32百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は前期に比べ2億54百万円増加し456億1百万円となりました。「小売事業」は3億53百万円増加しておりますが、「外食事業」は1億14百万円減少しております。小売事業における売上高の増加の主な内容は、期末で9店舗となったジャスト・イン・タイム方式店舗の新設による増加と、ODS（お客様第一主義）運動による顧客志向の徹底による顧客の支持の増加によるものであります。

なお、スーパーマーケット部門の既存店の売上高伸び率は、前期の1.3%減少となっております。

営業利益

「小売事業」におきましては、荒利益率改善の取組による売上総利益の増加や、製造部門の業績の大幅な改善等により、前期比1億66百万円増加の7億99百万円となりました。「外食事業」におきましては、売上不振や閉店による売上総利益の減少はありましたが、不振店舗の閉店等により営業費用が減少したこともあり、前期比18百万円改善の66百万円の営業損失となっております。

この結果、営業利益は前期に比べ1億85百万円増加の7億33百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、受取利息の増加や、持分法投資利益の増加等により前期より36百万円増加となりました。営業外費用は支払利息の増加等により前期より6百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ2億14百万円増加の3億83百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、違約金収入により、11百万円計上いたしました。特別損失は、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額1億25百万円や、厚生年金基金脱退損失5億32百万円、減損損失3億48百万円等で10億67百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期に比べ5億77百万円減少の5億37百万円の当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

小売事業におきましては、前年度の西条店に続き、木太店(香川県高松市)を競争力のある生鮮売場を中心とした新しい方式(ジャスト・イン・タイム方式)を導入した店舗として新設し、また小型店の活性化の第一弾として川東店(香川県高松市)の売場の手直しを行いました。一方、売場面積が狭く十分に顧客のニーズに応えられなくなった琴平店(香川県琴平町)を閉店いたしました。

外食事業におきましては、厳しい外部環境や当事業の損益状況を踏まえ、当下半期から決算期をまたいだ3月にかけてファミリーレストラン業態のぐりーんはうす5店舗全てとカサ・デル・マール(香川県坂出市)を閉店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、5億99百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)、新規リース契約額は1億64百万円となっております。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度の主な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 木太店	香川県高松市	小売事業	店舗	平成20年4月	752,364

(2) 閉店による除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	除却時期	除却損(千円)
提出会社 琴平店	香川県琴平町	小売事業	平成20年3月	26,344
提出会社 ぐりーんはうす昭和店	香川県坂出市	外食事業	平成20年10月	1,793
提出会社 ぐりーんはうす上吉田店	香川県善通寺市	外食事業	平成21年1月	
提出会社 ぐりーんはうす東八幡店	香川県高松市	外食事業	平成21年2月	6,404

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部 (香川県高松市)	小売・外食 事業共通	本部、倉庫、賃 貸物件等	183,925	9,624	52,461	879,811 (12,643.54)	1,125,823	134 (55)
茜町店 (香川県高松市) 他38店舗	小売事業	スーパーマー ケット店舗	5,780,590	37,305	482,252	5,077,863 (76,770.50)	11,378,011	440 (946)
ミケイラ (香川県高松市) 他5店舗	外食事業	外食店舗	102,503	5,092	1,130	140,000 (1,759.66)	248,725	36 (90)
綾上工場、宇多津工場 (香川県綾歌郡綾川町 及び宇多津町)	小売事業	加工場	1,021,844		3,388	1,192,353 (56,758.42)	2,217,586	()

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、1,009,399千円であります。
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデボに賃貸しております。
4 上記の他、連結子会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
鶴市店 (香川県高松市) 他38店舗	小売事業	POSシステム装置	5	86,403	161,765
新居浜東店 (愛媛県新居浜市) 他10店舗	小売事業	店舗陳列器具	5	95,522	231,218
茜町店 (香川県高松市) 他32店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	26,585	55,557
山越店 (愛媛県松山市) 他2店舗	小売事業	自家用発電装置	9	9,225	4,998

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
(株)フレッ シュデボ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多 津町)他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	36,028	238,197	19,307	293,533	45 (176)
(株)セラ	新居浜店 (愛媛県新居浜市) 他12店舗	外食事業	店舗	6,597	16	382	6,995	1 (14)

- (注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 閉店に伴う除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力 (年間売上高) (千円)
提出会社 水田店	香川県高松市	小売事業	店舗		平成21年3月	693,275
提出会社 カサ・デル・マール	香川県坂出市	外食事業	店舗	29	平成21年3月	174,882
提出会社 ぐりーんはうす田村店	香川県丸亀市	外食事業	店舗	161,899	平成21年3月	73,152
提出会社 ぐりーんはうす茜町店	香川県高松市	外食事業	店舗	11,427	平成21年3月	91,030

(注) 1 上記帳簿価額は、減損損失（水田店15,640千円、カサ・デル・マール100,618千円、ぐりーんはうす田村店209,042千円、ぐりーんはうす茜町店9,738千円）計上後の金額であります。

2 上記の他、解体撤去に見込まれる損失額（水田店9,103千円、カサ・デル・マール140千円、ぐりーんはうす田村店125千円、ぐりーんはうす茜町店900千円）を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	201			308	523	
所有株式数(単元)		1,252	2	1,853			5,639	8,746	3,990
所有株式数の割合(%)		14.32	0.02	21.19			64.47	100.00	

- (注) 1 自己株式342,970株は、「個人その他」に342単元、「単元未満株式の状況」に970株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	738	8.43
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	548	6.27
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.71
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	419	4.79
黒田泰弘	香川県高松市	416	4.75
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,183	59.24

- (注) 当社が保有する自己株式数は、342,970株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.92%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,404,000	8,404	
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,404	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	342,000		342,000	3.91
計		342,000		342,000	3.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による取得

	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月24日)での決議状況 (取得日平成20年7月25日)	100,000	31,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	31,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,110	654
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,970		342,970	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、特別損失の計上により当期純損失となりましたが、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日定時株主総会決議	25,221	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	421	425	425	408	344
最低(円)	376	370	375	284	240

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	325	309	309	310	305	300
最低(円)	295	240	274	280	290	280

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 (有)トキワフードセンター代表取締役社長に就任 昭和39年3月 当社代表取締役常務に就任 昭和50年3月 当社代表取締役社長に就任 昭和61年8月 (株)高松マリーナー代表取締役社長に就任 昭和62年7月 (株)アイデック代表取締役社長に就任 平成15年5月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成19年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) (株)レックス代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 (株)百十四銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店長 平成13年4月 当社顧問 平成13年5月 当社取締役副社長兼財務本部長に就任 平成15年5月 当社取締役副社長兼管理本部長に就任 平成19年5月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注)2	36
取締役 副社長	企画本部長	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 (株)トップセンタおびか入社 昭和60年2月 (株)オビカ商事代表取締役 平成3年5月 当社取締役営業企画室マネジャー 平成11年1月 当社営業本部長に就任 平成11年5月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成17年2月 当社営業本部長兼企画本部長に就任 平成18年3月 当社企画本部長に就任(現任)	(注)2	32
取締役 副社長	営業本部長	伊東栄治	昭和33年8月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年2月 当社惣菜商品部マネジャー 平成12年9月 当社執行役員デリー惣菜商品部マネジャー 平成16年1月 当社執行役員商品統括部マネジャー 平成17年2月 当社執行役員営業副本部長に就任 平成17年5月 当社取締役に就任 平成18年3月 当社営業本部長に就任(現任) 平成19年5月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)2	9
取締役 副社長	管理本部長	吉田博三	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 (株)阿波銀行入行 平成8年8月 同行高松支店長 平成14年2月 同行総務部長 平成17年6月 阿波銀リース(株)常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本部長に就任(現任)	(注)2	10
取締役	商品統括部 マネジャー	佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年8月 (株)四国トラベルサービス入社 平成17年9月 (株)フレッシュデポ入社 同社営業開発部商品担当部長 平成19年2月 当社入社 当社執行役員外食統括部マネジャー兼CR事業部マネジャー 平成20年3月 当社執行役員外食統括部マネジャー 平成20年5月 当社取締役に就任(現任) 平成21年3月 当社商品統括部マネジャー(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	山脇和廣	昭和24年2月7日生	昭和48年11月 昭和59年2月 平成11年5月 平成16年11月 平成19年5月	当社入社 当社土庄店店長 当社執行役員新居浜店店長 当社執行役員土庄店店長兼小豆島 エリアマネジャー 当社常任監査役に就任(現任)	(注)3	8
監査役		桑原洋夫	昭和18年5月27日生	昭和37年3月 昭和50年4月 昭和57年2月 平成8年2月 平成9年5月	当社入社 当社取締役池田店店長 ㈱四国スーパーマーケット代表取 締役社長に就任 当社取締役販売促進部マネジャー 当社監査役に就任(現任)	(注)3	202
監査役		菱山泰昌	昭和14年4月20日生	昭和38年4月 平成元年7月 平成11年6月 平成14年7月 平成18年5月	住友金属工業㈱入社 フソウ警備防災㈱代表取締役社長 住友振興㈱代表取締役社長 住友関係会社健康保険組合理事長 (現任) 健康保険組合連合会和歌山連合会 会長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		大下秀樹	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 昭和51年5月 昭和56年8月 平成13年6月 平成18年5月	等松青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士大下秀樹事務所開設 (現任) 高松信用金庫監事(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	21
計							1,946

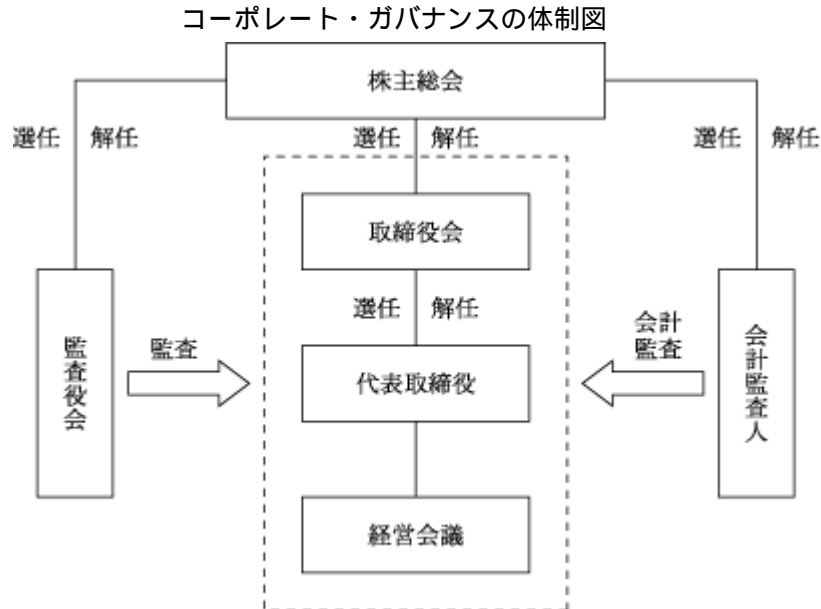
- (注) 1 監査役菱山泰昌及び大下秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役佐竹克彦は代表取締役会長兼社長佐竹文彰の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営による企業価値の増大や経営の健全化や透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の1つであると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当社は、監査役制度を採用しております。

取締役、取締役会

当社取締役会は月1度の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務に関する報告や業績の進捗状況報告等に関し審議・議論し、業務執行状況の監督と意思決定を行っております。

監査役、監査役会

当社監査役会は月1度以上の監査役会を開催し、各監査役による監査状況の報告及び重要事項の審議を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役に対し十分な監査機能を果たしております。

会計監査人ほか

当社は会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

その他第三者の関与状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役大下秀樹は当社株式21,000株、社外監査役菱山泰昌は当社株式1,000株をそれぞれ所有しております。また、社外監査役大下秀樹の実子である大下勇樹が当社と税理士顧問契約を締結しております。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

(4) 内部統制の状況

当社は社長直属の監査室が設置されており、監査室マネジャー1名が監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査内容は、監査室マネジャーの評価・意見表明のされた「内部監査報告書」により社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられ、経営の健全性及び合理化の推進に寄与しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役	6名	118,140千円
監査役	4名	18,360千円
計		136,500千円

なお、社外監査役に支払った報酬は6,480千円であります。

監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、17百万円であります。上記以外の業務の報酬額は420千円であり、その内容は内部統制に関する助言・指導に係る業務であります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

高田 武（監査法人 トーマツ）
高倉 康（監査法人 トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 7名 その他 2名

(6) 取締役の員数

「当社の取締役は8名以内とする。」と定款にて定めております。

(7) 取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」と定款にて定めております。

(8) 社外監査役及び会計監査人との間の責任限定契約

監査役のうち2名を、独立性を確保した社外監査役としております。なお、社外監査役と当社間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、「監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会終結の時までとする。」と定款にて定めております。

また、会計監査人と当社間で、「会計監査人の責任限定契約」を締結しております。

(9) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」と定款にて定めております。

(10) 自己株式の取得及び処分に関する事項

当社は、会社の機動的な資本政策ができるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」と定款にて定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」と定款にて定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第48期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第49期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		764,444		1,542,460	
2 売掛金		41,511		54,688	
3 たな卸資産		1,967,373		1,996,477	
4 繰延税金資産		85,019		88,840	
5 その他	1	361,605		170,889	
6 貸倒引当金		3		2	
流動資産合計		3,219,951	14.7	3,853,353	17.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	16,456,156		16,652,221	
減価償却累計額		9,117,664	7,338,492	9,520,732	7,131,489
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,685,225		1,703,108	
減価償却累計額		1,382,050	303,174	1,412,873	290,235
(3) 器具備品		2,479,526		2,542,414	
減価償却累計額		1,859,566	619,959	1,983,491	558,922
(4) 土地	1		7,499,350		7,290,029
(5) 建設仮勘定			64,693		
有形固定資産合計		15,825,671	72.3	15,270,676	69.0
2 無形固定資産		465,980	2.1	474,124	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	596,688		629,795	
(2) 繰延税金資産		465,378		637,338	
(3) 差入保証金		1,098,753		1,055,172	
(4) その他	1	229,376		226,672	
投資その他の資産合計		2,390,197	10.9	2,548,978	11.5
固定資産合計		18,681,848	85.3	18,293,779	82.6
資産合計		21,901,800	100.0	22,147,132	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,008,446		3,630,448	
2 短期借入金	1	5,042,000		3,440,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,800,893		2,955,163	
4 未払法人税等		35,150		33,188	
5 賞与引当金		130,749		131,500	
6 ポイント引当金		32,727		36,400	
7 その他	1	754,819		1,029,042	
流動負債合計		10,804,786	49.3	11,255,742	50.8
固定負債					
1 長期借入金	1	7,299,606		7,519,893	
2 退職給付引当金		627,729		679,637	
3 役員退職慰労引当金				135,000	
4 その他		52,648		49,806	
固定負債合計		7,979,984	36.5	8,384,336	37.9
負債合計		18,784,770	85.8	19,640,078	88.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,077,998	4.9	1,077,998	4.9
2 資本剰余金		813,528	3.7	813,528	3.7
3 利益剰余金		1,330,933	6.1	768,035	3.4
4 自己株式		96,312	0.4	128,866	0.6
株主資本合計		3,126,148	14.3	2,530,695	11.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		9,117	0.1	23,642	0.1
評価・換算差額等合計		9,117	0.1	23,642	0.1
純資産合計		3,117,030	14.2	2,507,053	11.3
負債純資産合計		21,901,800	100.0	22,147,132	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			44,815,673	100.0	45,074,236	100.0	
売上原価			33,614,326	75.0	33,597,327	74.5	
売上総利益			11,201,347	25.0	11,476,908	25.5	
その他営業収入			531,174	1.2	526,838	1.1	
営業総利益			11,732,521	26.2	12,003,746	26.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		884,775			924,540		
2 包装用品費及び消耗品費		340,260			325,577		
3 運送費		279,794			322,363		
4 賃借料		251,272			278,129		
5 地代家賃		1,036,686			1,009,399		
6 施設維持費		440,915			441,725		
7 貸倒引当金繰入額		0					
8 給与手当及び賞与		4,659,169			4,679,381		
9 福利厚生費		481,961			546,226		
10 賞与引当金繰入額		119,363			116,158		
11 退職給付費用		210,083			122,581		
12 水道光熱費		1,019,298			1,070,058		
13 減価償却費		684,157			705,247		
14 その他		776,903	11,184,642	25.0	729,154	11,270,542	25.0
営業利益			547,879	1.2	733,204	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		2,554			5,016		
2 受取配当金		5,000			5,024		
3 持分法による投資利益					10,556		
4 未回収商品券等受入益		3,058			7,894		
5 保険金収入		7,411			7,022		
6 情報提供手数料		4,049			3,490		
7 高効率エネルギー 導入補助金					18,053		
8 その他		10,000	32,074	0.1	11,015	68,075	0.2
営業外費用							
1 支払利息		383,239			388,599		
2 持分法による投資損失		734					
3 その他		27,200	411,175	0.9	28,986	417,586	0.9
経常利益			168,778	0.4	383,693	0.9	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,848					
2 違約金収入			14,848	0.0	11,550	11,550	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	19,028			38,590		
2 減損損失	2				348,633		
3 関係会社株式評価損					18,000		
4 役員退職慰労金		26,500			4,734		
5 役員退職慰労引当金 繰入額					125,400		
6 ポイント引当金繰入額		31,425					
7 厚生年金基金脱退損失			76,953	0.2	532,158	1,067,517	2.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			106,673	0.2	672,274	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額 当期純利益又は 当期純損失()		81,312		0.1	31,072		0.3
		15,200	66,112		165,975	134,903	
			40,561	0.1		537,370	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	96,312	3,111,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
当期純利益			40,561		40,561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			15,033		15,033
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	96,312	3,126,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			25,527
当期純利益			40,561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	58,155	58,155	58,155
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	58,155	58,155	43,121
平成20年2月29日残高(千円)	9,117	9,117	3,117,030

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	96,312	3,126,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
当期純損失			537,370		537,370
自己株式の取得				32,554	32,554
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			562,898	32,554	595,452
平成21年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	768,035	128,866	2,530,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	9,117	9,117	3,117,030
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			25,527
当期純損失			537,370
自己株式の取得			32,554
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	14,524	14,524	14,524
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,524	14,524	609,976
平成21年2月28日残高(千円)	23,642	23,642	2,507,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		106,673	672,274
減価償却費		732,827	760,004
減損損失			348,633
関係会社株式評価損			18,000
投資有価証券売却益		14,848	
有形固定資産売却損		11,536	28,844
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		0	1
退職給付引当金の増加額		20,836	51,907
役員退職慰労引当金の増加額			135,000
受取利息及び受取配当金		7,554	10,041
支払利息		383,239	388,599
売上債権の増加額		10,307	13,177
たな卸資産の増加額		64,781	29,103
買掛金の増加額		78,677	1,622,001
未払金の増加額 又は減少額()		17,452	227,185
前受金の減少額		9,029	12,893
未払消費税等の増加額 又は減少額()		10,363	55,724
その他		42,395	99,932
小計		1,241,847	2,998,342
利息及び配当金の受取額		7,485	9,054
利息の支払額		376,199	367,225
法人税等の支払額		152,187	34,121
営業活動による キャッシュ・フロー		720,945	2,606,050
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		260,000	896,000
定期預金の払戻による収入		543,000	623,000
有形固定資産の取得による支出		825,512	562,268
有形固定資産の売却による収入			120
無形固定資産の取得による支出		25,375	22,945
差入保証金の差入による支出		37,971	12,012
差入保証金の返還による収入		63,468	47,780
投資有価証券の取得による支出		11,945	78,398
投資有価証券の売却による収入		41,578	13,971
その他		73,224	71,253
投資活動による キャッシュ・フロー		585,982	815,498
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		482,000	1,602,000
長期借入れによる収入		2,400,000	3,222,000
長期借入金の返済による支出		2,951,199	2,847,443
自己株式の取得による支出			32,554
配当金の支払額		25,550	25,539
財務活動による キャッシュ・フロー		94,749	1,285,536
現金及び現金同等物の増加額		40,214	505,015
現金及び現金同等物の期首残高		464,230	504,444
現金及び現金同等物の期末残高		504,444	1,009,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社 2社(株)高松マリーナー、(株)アイ デック)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から 除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法 を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,443千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ43,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当連結会計年度からポイント引当金を計上することといたしました。 この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税金等調整前当期純利益は32,727千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ホ)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額9,600千円を販売費及び一般管理費その他に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は135,000千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度3,554千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「情報提供手数料」(前連結会計年度2,246千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,743,496千円		建物及び構築物 4,797,978千円
	機械装置及び運搬具 23,592千円		機械装置及び運搬具 20,235千円
	土地 7,093,622千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 245,061千円		投資有価証券 232,019千円
	投資その他の資産(その他) 49,963千円		投資その他の資産(その他) 53,135千円
	計 12,155,735千円		計 11,987,669千円
	工場財団として担保に供している資産		工場財団として担保に供している資産
	建物及び構築物 690,559千円		建物及び構築物 639,832千円
	機械装置及び運搬具 30,443千円		機械装置及び運搬具 24,457千円
	計 721,003千円		計 664,289千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 4,238,000千円		短期借入金 2,727,700千円
	1年内返済予定長期借入金 1,840,077千円		1年内返済予定長期借入金 1,743,575千円
	長期借入金 4,193,018千円		長期借入金 4,332,393千円
	銀行保証 16,004千円		銀行保証 5,338千円
	買掛金 13,078千円		買掛金 10,842千円
	未払金(その他) 789千円		未払金(その他) 801千円
	計 10,300,966千円		計 8,820,650千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	流動資産その他(有価証券) 74,955千円		投資有価証券 81,628千円
	投資有価証券 20,006千円		
2	関連会社の株式	2	関連会社の株式
	投資有価証券(株式) 200,614千円		投資有価証券(株式) 193,170千円
3	保証債務等	3	保証債務等
	関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	(株)高松マリーナー 36,327千円		(株)高松マリーナー 20,208千円
	(株)レックス 277,280千円		(株)レックス 295,770千円
	計 313,607千円		計 315,978千円
	この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。		この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。
	(株)レックス 312,900千円		(株)レックス 273,300千円
	また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。		また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。
	当社代表取締役 佐竹文彰 409,160千円		当社代表取締役 佐竹文彰 383,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,283千円	機械装置及び運搬具	430千円	器具備品	4,822千円	上記の取壊費用	7,492千円	計	19,028千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">9,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,590千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">244,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">104,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,791千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348,633千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	22,969千円	機械装置及び運搬具	2,510千円	器具備品	3,330千円	上記の取壊費用	9,780千円	計	38,590千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084	建物及び構築物	99,442千円	機械装置及び運搬具	2,791千円	器具備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円
建物及び構築物	6,283千円																																												
機械装置及び運搬具	430千円																																												
器具備品	4,822千円																																												
上記の取壊費用	7,492千円																																												
計	19,028千円																																												
建物及び構築物	22,969千円																																												
機械装置及び運搬具	2,510千円																																												
器具備品	3,330千円																																												
上記の取壊費用	9,780千円																																												
計	38,590千円																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																										
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																																										
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																																										
建物及び構築物	99,442千円																																												
機械装置及び運搬具	2,791千円																																												
器具備品	26,238千円																																												
土地	209,321千円																																												
その他	10,840千円																																												
計	348,633千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,860			240,860

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,860	102,110		342,970

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,221千円	3円	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 764,444千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 260,000千円 現金及び現金同等物 <u>504,444千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,542,460千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 533,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,009,460千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	44,530	31,816	-	12,714	機械装置 及び運搬具	49,474	35,738		13,736
器具備品	1,263,530	689,914	12,830	560,785	器具備品	1,192,406	714,348	5,734	472,323
合計	1,308,060	721,730	12,830	573,499	合計	1,241,881	750,086	5,734	486,059
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		235,777千円			1年以内		196,712千円	
	1年超		350,553千円			1年超		295,082千円	
	計		586,330千円			計		491,794千円	
	リース資産減損勘定期末残高		4,607千円			リース資産減損勘定期末残高		1,736千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		243,203千円			支払リース料		263,211千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		4,644千円			リース資産減損勘定の取崩額		2,870千円	
	減価償却費相当額		238,558千円			減価償却費相当額		260,341千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

- 1 売買目的有価証券
該当する事項はありません。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当する事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

平成20年2月29日現在

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	161,789	175,620	13,830
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	19,931	20,006	74
	(3) その他			
	小計	181,721	195,626	13,904
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	162,560	134,834	27,725
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	75,007	74,955	52
	(3) その他	19,893	18,494	1,398
	小計	257,461	228,283	29,177
合計		439,182	423,909	15,272

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成20年2月29日現在

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,578	14,848	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成20年2月29日現在

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,119

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成20年2月29日現在

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	74,955	20,006		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他			9,366	
合計	74,955	20,006	9,366	

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成21年2月28日現在

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	149,213	158,284	9,071
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	79,777	81,628	1,850
	(3) その他			
	小計	228,990	239,912	10,922
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	180,500	135,613	44,886
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,615	13,977	5,637
	小計	200,115	149,591	50,524
合計		429,106	389,504	39,601

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成21年2月28日現在

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,971	912	470

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成21年2月28日現在

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成21年2月28日現在

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		81,628		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他			7,245	
合計		81,628	7,245	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを減少させる効果を有しており、実質的なリスクはないと判断しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当該金利スワップ取引につきましては、経理部において実行・管理されております。 なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたくえで行うこととしております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 2月29日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社グループが加入しておりました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月31日付で同基金から脱退いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成20年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	893,119
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	893,119
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	236,839
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	28,550
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	627,729
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	627,729

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	127,279
(1) 勤務費用(千円)	64,928
(2) 利息費用(千円)	19,654
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,092
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額187,871千円(うち従業員拠出額73,796千円を含む)を除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌年から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	主として15年

5 厚生年金基金に関する事項

	当連結会計年度(平成20年2月29日現在)
年金資産の額(千円)	4,621,060

(注) 計算基準は、制度の給与総額の比率によっており、厚生年金代行部分及び従業員拠出額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
なお、当社グループが加入してありました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月31日付で同基金から脱退いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成21年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	901,241
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	901,242
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	207,234
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,370
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	679,637
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	679,637

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	127,112
(1) 勤務費用(千円)	66,434
(2) 利息費用(千円)	17,644
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,428
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額13,961千円(うち従業員拠出額5,474千円を含む)を除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">13,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,019千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">206,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,754千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">465,378千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	52,858千円	ポイント引当金	13,189千円	その他	18,971千円	繰延税金資産計	85,019千円	有形固定資産	46,405千円	退職給付引当金	251,177千円	減損損失	206,374千円	税務上の繰越欠損金	95,652千円	その他有価証券評価差額金	6,155千円	その他	11,646千円	小計	617,411千円	評価性引当額	139,656千円	繰延税金資産合計	477,754千円	圧縮積立金	12,376千円	繰延税金負債計	12,376千円	繰延税金資産の純額	465,378千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">14,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,840千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">337,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,800千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">637,338千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	53,144千円	ポイント引当金	14,801千円	その他	20,895千円	繰延税金資産計	88,840千円	有形固定資産	45,480千円	退職給付引当金	273,633千円	役員退職慰労引当金	54,442千円	減損損失	337,876千円	税務上の繰越欠損金	154,704千円	その他有価証券評価差額金	15,959千円	その他	18,900千円	小計	900,997千円	評価性引当額	245,197千円	繰延税金資産合計	655,800千円	圧縮積立金	18,461千円	繰延税金負債計	18,461千円	繰延税金資産の純額	637,338千円
賞与引当金	52,858千円																																																																		
ポイント引当金	13,189千円																																																																		
その他	18,971千円																																																																		
繰延税金資産計	85,019千円																																																																		
有形固定資産	46,405千円																																																																		
退職給付引当金	251,177千円																																																																		
減損損失	206,374千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	95,652千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,155千円																																																																		
その他	11,646千円																																																																		
小計	617,411千円																																																																		
評価性引当額	139,656千円																																																																		
繰延税金資産合計	477,754千円																																																																		
圧縮積立金	12,376千円																																																																		
繰延税金負債計	12,376千円																																																																		
繰延税金資産の純額	465,378千円																																																																		
賞与引当金	53,144千円																																																																		
ポイント引当金	14,801千円																																																																		
その他	20,895千円																																																																		
繰延税金資産計	88,840千円																																																																		
有形固定資産	45,480千円																																																																		
退職給付引当金	273,633千円																																																																		
役員退職慰労引当金	54,442千円																																																																		
減損損失	337,876千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	154,704千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,959千円																																																																		
その他	18,900千円																																																																		
小計	900,997千円																																																																		
評価性引当額	245,197千円																																																																		
繰延税金資産合計	655,800千円																																																																		
圧縮積立金	18,461千円																																																																		
繰延税金負債計	18,461千円																																																																		
繰延税金資産の純額	637,338千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">25.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	25.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	評価性引当額	11.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	15.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																						
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	25.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																		
評価性引当額	11.7%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	4.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
評価性引当額	15.7%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,133,189	1,213,658	45,346,848		45,346,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,101	5,760	83,861	83,861	
計	44,211,290	1,219,419	45,430,709	83,861	45,346,848
営業費用	43,578,380	1,304,450	44,882,830	83,861	44,798,968
営業利益又は 営業損失()	632,910	85,031	547,879		547,879
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,002,964	906,740	21,909,705	7,905	21,901,800
減価償却費	708,015	24,812	732,827		732,827
資本的支出	872,258	11,706	883,965		883,965

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業.....レストラン、ファーストフード

4 前連結会計年度まで記載していた「その他の事業」につきましては、子会社株式の売却及び子会社の清算に伴い、前連結会計年度末において消滅しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は小売事業が4,370千円、外食事業が72千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における小売事業の営業費用は1,302千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度より記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有)直接5.87	兼任1人	保険料の支払金銭の貸付	保険料の支払 短期貸付 受取利息	21,712 7,700 154	前払費用 短期貸付金	1,478 5,700
	(株)トップセンタおびか(注4)	香川県高松市	10,000	酒類の販売		なし	建物の賃貸借	建物の賃借	23,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員及び近親者	佐竹文彰			当社代表取締役	(被所有)直接19.17		金銭の貸付 債務保証	長期貸付 受取利息 保証債務の再保証	61,000 13 409,160	長期貸付金 保証債務の再保証	61,000 409,160
	佐竹泰典(注5)							土地の賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
	小比賀千恵子(注6)							土地の賃借	3,200	前払費用	200
	大下勇樹(注7)							税理士顧問契約	3,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。

6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。

7 当社役員 大下秀樹の実子であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レックス	香川県綾歌郡綾川町	360,000	物流センター運営業	(所有)直接33.33	兼任2人	物流業務の委託	銀行借入について経営支援念書を差入 銀行保証	312,900 227,280		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有)直接5.94	兼任1人	保険料の支払 金銭の貸付	保険料の支払 短期貸付 受取利息	23,206 500 3	前払費用 短期貸付金	1,860 6,200
	(株)トップセンタおびか(注4)	香川県高松市	10,000	不動産の賃貸		なし	建物の賃貸借	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員及び近親者	佐竹文彰			当社代表取締役	(被所有)直接19.32		金銭の貸付 債務保証	受取利息 保証債務の再保証	1,716 383,160	長期貸付金	61,000
	佐竹泰典(注5)							土地の賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
	小比賀千恵子(注6)							土地の賃借	2,285	前払費用	200
	大下勇樹(注7)							税理士顧問契約	3,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
 ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
 3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
 4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
 5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。
 6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。
 7 当社役員 大下秀樹の実子であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レックス	香川県綾歌郡綾川町	360,000	物流センター運営業	(所有)直接33.33	兼任2人	物流業務の委託	銀行借入について経営支援念書を差入債務保証	273,300 295,770		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 366.32円	1株当たり純資産額 298.21円
1株当たり当期純利益 4.77円	1株当たり当期純損失 63.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,117,030	2,507,053
普通株式に係る純資産額(千円)	3,117,030	2,507,053
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	240,860	342,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,509,130	8,407,020

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	40,561	537,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	40,561	537,370
普通株式の期中平均株式数(株)	8,509,130	8,449,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当社及び連結子会社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については、当社及び連結子会社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,042,000	3,440,000	2.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,800,893	2,955,163	2.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,299,606	7,519,893	2.80	平成22年3月～ 30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	15,142,499	13,915,056		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 1年以内に返済する長期借入金のうち、阿波町からの借入金5,338千円は無利息であります。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,599,959	2,264,422	1,281,587	740,168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成20年2月29日)		第49期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		749,132		1,495,662	
2 売掛金		35,757		51,413	
3 有価証券	1	74,955			
4 商品		1,880,106		1,938,339	
5 貯蔵品		3,806		2,714	
6 前払費用		162,285		95,721	
7 繰延税金資産		79,070		83,537	
8 未収入金	2	457,954		148,913	
9 その他		173,235		127,345	
流動資産合計		3,616,301	16.2	3,943,647	17.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	14,647,214		14,800,109	
減価償却累計額		7,874,542	6,772,672	8,219,701	6,580,407
(2) 構築物		1,741,070		1,784,240	
減価償却累計額		1,221,774	519,296	1,275,784	508,455
(3) 機械装置	1	256,174		228,188	
減価償却累計額		195,138	61,036	183,911	44,277
(4) 車両及び運搬具		21,719		27,902	
減価償却累計額		18,786	2,933	20,157	7,744
(5) 器具備品		2,341,720		2,402,498	
減価償却累計額		1,745,930	595,790	1,863,265	539,233
(6) 土地	1		7,499,350		7,290,029
(7) 建設仮勘定			64,693		
有形固定資産合計			15,515,772		14,970,147
2 無形固定資産					
(1) 借地権			391,697		400,565
(2) ソフトウェア			37,990		38,586
(3) その他			32,081		32,076
無形固定資産合計			461,769		471,228
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		396,074		436,624
(2) 関係会社株式			524,160		506,160
(3) 出資金	1		1,634		1,570
(4) 役員長期貸付金			61,000		61,000
(5) 関係会社長期貸付金			197,250		214,560
(6) 長期前払費用			30,812		25,935
(7) 繰延税金資産			325,143		483,409
(8) 差入保証金			1,098,453		1,054,788
(9) その他	1		135,509		137,922
投資その他の資産合計			2,770,037	12.4	2,921,970
固定資産合計			18,747,579	83.8	18,363,346
資産合計			22,363,881	100.0	22,306,993

区分	注記 番号	第48期 (平成20年2月29日)		第49期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	2,532,187		3,850,760	
2 短期借入金	1	5,042,000		3,440,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,800,893		2,955,163	
4 未払金	1	308,678		501,741	
5 未払法人税等		33,559		31,597	
6 未払消費税等		60,253		122,692	
7 未払費用		173,638		170,599	
8 前受金		85,773		72,879	
9 預り金		13,698		23,239	
10 賞与引当金		117,900		120,000	
11 ポイント引当金		32,727		36,400	
12 その他		466		2,938	
流動負債合計		11,201,775	50.1	11,328,011	50.8
固定負債					
1 長期借入金	1	7,299,606		7,519,893	
2 退職給付引当金		549,898		614,662	
3 役員退職慰労引当金				132,100	
4 預り保証金		52,648		49,806	
固定負債合計		7,902,153	35.3	8,316,461	37.3
負債合計		19,103,928	85.4	19,644,473	88.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,077,998	4.8	1,077,998	4.8
2 資本剰余金					
資本準備金		813,528		813,528	
資本剰余金合計		813,528	3.6	813,528	3.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		150,250		150,250	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		18,659		26,881	
別途積立金		1,205,000		1,205,000	
繰越利益剰余金		99,946		458,628	
利益剰余金合計		1,473,856	6.6	923,502	4.1
4 自己株式		96,312	0.4	128,866	0.6
株主資本合計		3,269,070	14.6	2,686,162	12.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		9,117	0.0	23,642	0.1
評価・換算差額等合計		9,117	0.0	23,642	0.1
純資産合計		3,259,952	14.6	2,662,520	11.9
負債純資産合計		22,363,881	100.0	22,306,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,666,278	100.0		44,953,541	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,825,504			1,880,106		
2 当期商品仕入高	1	33,898,392			33,822,681		
合計		35,723,896			35,702,788		
3 商品期末たな卸高		1,880,106	33,843,790	75.8	1,938,339	33,764,448	75.1
売上総利益			10,822,488	24.2		11,189,093	24.9
その他営業収入							
1 配送料収入		80,115			81,210		
2 不動産賃貸収入		229,814			175,967		
3 その他		147,860	457,790	1.0	140,506	397,685	0.9
営業総利益			11,280,278	25.2		11,586,778	25.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		882,846			920,861		
2 包装用品費及び消耗品費		333,505			317,727		
3 運送費		162,426			248,152		
4 賃借料		251,200			278,129		
5 地代家賃		1,036,686			1,009,399		
6 施設維持費		440,630			441,610		
7 給与手当及び賞与		4,537,747			4,582,538		
8 福利厚生費		468,175			534,437		
9 賞与引当金繰入額		117,900			114,885		
10 退職給付費用		204,370			118,778		
11 役員退職慰労引当金 繰入額					8,200		
12 水道光熱費		1,014,597			1,065,211		
13 減価償却費		682,187			703,607		
14 ポイント引当金繰入額		1,302			3,672		
15 その他		582,045	10,715,623	24.0	552,332	10,899,544	24.3
営業利益			564,655	1.2		687,233	1.5
営業外収益							
1 受取利息	2	10,067			12,168		
2 有価証券利息		216			730		
3 受取配当金		5,000			5,024		
4 保険配当金		4,027			4,932		
5 情報提供手数料		4,049			3,490		
6 未回収商品券等受入益		3,058			7,894		
7 高効率エネルギー 導入補助金					18,053		
8 その他		6,670	33,089	0.1	7,273	59,568	0.1
営業外費用							
1 支払利息		383,239			388,599		
2 その他		27,191	410,431	0.9	28,986	417,586	0.9
経常利益			187,313	0.4		329,216	0.7

区分	注記 番号	第48期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第49期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,848					
2 違約金収入			14,848	0.0	11,550	11,550	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	18,248			38,211		
2 減損損失	4				348,633		
3 関係会社株式評価損					18,000		
4 役員退職慰労金		26,500					
5 役員退職慰労引当金 繰入額					123,900		
6 ポイント引当金繰入額		31,425					
7 厚生年金基金脱退損失			76,173	0.1	460,295	989,040	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			125,989	0.3		648,274	1.4
法人税、住民税 及び事業税		79,761			29,480		
法人税等調整額		7,413	72,347	0.2	152,928	123,447	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			53,641	0.1		524,826	1.2

【株主資本等変動計算書】

第48期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	378,961	1,445,742
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
当期純利益							53,641	53,641
圧縮積立金の取崩					793		793	
別途積立金の取崩						450,000	450,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					793	450,000	478,907	28,113
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
当期純利益		53,641			53,641
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			58,155	58,155	58,155
事業年度中の変動額合計(千円)		28,113	58,155	58,155	30,041
平成20年2月29日残高(千円)	96,312	3,269,070	9,117	9,117	3,259,952

第49期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
当期純損失							524,826	524,826
圧縮積立金の積立					10,778		10,778	
圧縮積立金の取崩					2,556		2,556	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					8,221		558,575	550,353
平成21年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	26,881	1,205,000	458,628	923,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	96,312	3,269,070	9,117	9,117	3,259,952
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
当期純損失		524,826			524,826
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	32,554	32,554			32,554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,524	14,524	14,524
事業年度中の変動額合計(千円)	32,554	582,907	14,524	14,524	597,432
平成21年2月28日残高(千円)	128,866	2,686,162	23,642	23,642	2,662,520

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、飲食店在庫商品については最 終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法	商品………売価還元法による原価法 ただし、加工センター及び飲食店在庫 商品については最終仕入原価法を採 用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定す る耐用年数によっており、主な資 産の耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)に伴 い、当事業年度から、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産 の減価償却の方法については、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。これに伴い、前事 業年度と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ4,048 千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。	法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定す る耐用年数によっており、主な資 産の耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～39年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。これ に伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益及 び経常利益はそれぞれ32,141減少 し、税引前当期純損失は、同額増加 しております。 (2) 無形固定資産 定額法 同左

項目	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当事業年度からポイント引当金を計上することといたしました。 この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>この結果、従来と同一の方法によつた場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税引前当期純利益は32,727千円減少しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額8,200千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額123,900千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によつた場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,200千円減少し、税引前当期純損失は132,100千円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「情報提供手数料」(前会計年度2,246千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成20年2月29日)	第49期 (平成21年2月28日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,743,496千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,093,622千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">245,061千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">48,463千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,132,143千円</td></tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">690,559千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">693,393千円</td></tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,238,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,837,297千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,179,138千円</td></tr> <tr><td>銀行保証</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">13,078千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,284,306千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券</td><td style="text-align: right;">74,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,006千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">347,068千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">526,946千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)高松マリーナー</td><td style="text-align: right;">36,327千円</td></tr> <tr><td>(株)レックス</td><td style="text-align: right;">277,280千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">313,607千円</td></tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)レックス</td><td style="text-align: right;">312,900千円</td></tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td><td style="text-align: right;">409,160千円</td></tr> </table>	建物	4,743,496千円	土地	7,093,622千円	投資有価証券	245,061千円	出資金	1,500千円	投資その他の資産(その他)	48,463千円	計	12,132,143千円	建物	690,559千円	機械装置	2,833千円	計	693,393千円	短期借入金	4,238,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,837,297千円	長期借入金	4,179,138千円	銀行保証	16,004千円	買掛金	13,078千円	未払金	789千円	計	10,284,306千円	有価証券	74,955千円	投資有価証券	20,006千円	未収入金	347,068千円	買掛金	526,946千円	(株)高松マリーナー	36,327千円	(株)レックス	277,280千円	計	313,607千円	(株)レックス	312,900千円	当社代表取締役 佐竹文彰	409,160千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,797,978千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,884,301千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">232,019千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">51,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,967,433千円</td></tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">639,832千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">642,201千円</td></tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,727,700千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,740,795千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,321,293千円</td></tr> <tr><td>銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,842千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,806,770千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,628千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">224,806千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)高松マリーナー</td><td style="text-align: right;">20,208千円</td></tr> <tr><td>(株)レックス</td><td style="text-align: right;">295,770千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315,978千円</td></tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)レックス</td><td style="text-align: right;">273,300千円</td></tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td><td style="text-align: right;">383,160千円</td></tr> </table>	建物	4,797,978千円	土地	6,884,301千円	投資有価証券	232,019千円	出資金	1,500千円	投資その他の資産(その他)	51,635千円	計	11,967,433千円	建物	639,832千円	機械装置	2,369千円	計	642,201千円	短期借入金	2,727,700千円	1年内返済予定長期借入金	1,740,795千円	長期借入金	4,321,293千円	銀行保証	5,338千円	買掛金	10,842千円	未払金	801千円	計	8,806,770千円	投資有価証券	81,628千円	買掛金	224,806千円	(株)高松マリーナー	20,208千円	(株)レックス	295,770千円	計	315,978千円	(株)レックス	273,300千円	当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円
建物	4,743,496千円																																																																																																
土地	7,093,622千円																																																																																																
投資有価証券	245,061千円																																																																																																
出資金	1,500千円																																																																																																
投資その他の資産(その他)	48,463千円																																																																																																
計	12,132,143千円																																																																																																
建物	690,559千円																																																																																																
機械装置	2,833千円																																																																																																
計	693,393千円																																																																																																
短期借入金	4,238,000千円																																																																																																
1年内返済予定長期借入金	1,837,297千円																																																																																																
長期借入金	4,179,138千円																																																																																																
銀行保証	16,004千円																																																																																																
買掛金	13,078千円																																																																																																
未払金	789千円																																																																																																
計	10,284,306千円																																																																																																
有価証券	74,955千円																																																																																																
投資有価証券	20,006千円																																																																																																
未収入金	347,068千円																																																																																																
買掛金	526,946千円																																																																																																
(株)高松マリーナー	36,327千円																																																																																																
(株)レックス	277,280千円																																																																																																
計	313,607千円																																																																																																
(株)レックス	312,900千円																																																																																																
当社代表取締役 佐竹文彰	409,160千円																																																																																																
建物	4,797,978千円																																																																																																
土地	6,884,301千円																																																																																																
投資有価証券	232,019千円																																																																																																
出資金	1,500千円																																																																																																
投資その他の資産(その他)	51,635千円																																																																																																
計	11,967,433千円																																																																																																
建物	639,832千円																																																																																																
機械装置	2,369千円																																																																																																
計	642,201千円																																																																																																
短期借入金	2,727,700千円																																																																																																
1年内返済予定長期借入金	1,740,795千円																																																																																																
長期借入金	4,321,293千円																																																																																																
銀行保証	5,338千円																																																																																																
買掛金	10,842千円																																																																																																
未払金	801千円																																																																																																
計	8,806,770千円																																																																																																
投資有価証券	81,628千円																																																																																																
買掛金	224,806千円																																																																																																
(株)高松マリーナー	20,208千円																																																																																																
(株)レックス	295,770千円																																																																																																
計	315,978千円																																																																																																
(株)レックス	273,300千円																																																																																																
当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円																																																																																																

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,738千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 5,991千円 機械装置 238千円 器具備品 4,813千円 上記の取壊費用 7,206千円 計 18,248千円</p> <p>4</p>	<p>1 加工センターにおける労務費及び経費が383,210千円含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,892千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 20,067千円 構築物 2,902千円 機械装置 2,130千円 器具備品 3,330千円 上記の取壊費用 9,780千円 計 38,211千円</p> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">244,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">104,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,803千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,638千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,791千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084	建物	93,803千円	構築物	5,638千円	機械装置	2,791千円	器具備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円
用途	場所	種類	金額 (千円)																								
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																								
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																								
建物	93,803千円																										
構築物	5,638千円																										
機械装置	2,791千円																										
器具備品	26,238千円																										
土地	209,321千円																										
その他	10,840千円																										
計	348,633千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,860			240,860

第49期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,860	102,110		342,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

(リース取引関係)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	39,016	26,578	—	12,438	機械装置	39,016	33,995		5,021
車両及び運搬具	5,514	5,238	—	275	車両及び運搬具	10,458	1,743		8,715
器具備品	1,263,530	689,914	12,830	560,785	器具備品	1,192,406	714,348	5,734	472,323
合計	1,308,060	721,730	12,830	573,499	合計	1,241,881	750,086	5,734	486,059
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 235,777千円					1年以内 196,712千円				
1年超 350,553千円					1年超 295,082千円				
計 586,330千円					計 491,794千円				
リース資産減損勘定期末残高 4,607千円					リース資産減損勘定期末残高 1,736千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 243,203千円					支払リース料 263,211千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,644千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,870千円				
減価償却費相当額 238,558千円					減価償却費相当額 260,341千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

第48期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第49期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成20年2月29日)	第49期 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
賞与引当金 47,513千円	賞与引当金 48,360千円
ポイント引当金 13,189千円	ポイント引当金 14,801千円
未払事業税 6,566千円	未払事業税 7,977千円
その他 11,800千円	その他 12,398千円
繰延税金資産計 79,070千円	繰延税金資産計 83,537千円
(2) 固定資産 (繰延税金資産)	(2) 固定資産 (繰延税金資産)
有形固定資産 29,973千円	有形固定資産 29,407千円
退職給付引当金 219,675千円	減損損失 337,876千円
減損損失 206,374千円	退職給付引当金 246,611千円
その他有価証券評価差額金 6,155千円	役員退職慰労引当金 53,236千円
その他 11,646千円	その他有価証券評価差額金 15,959千円
繰延税金資産小計 473,825千円	繰越欠損金 40,651千円
評価性引当額 136,305千円	その他 18,900千円
繰延税金資産合計 337,519千円	繰延税金資産小計 742,643千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 240,771千円
圧縮積立金 12,376千円	繰延税金資産合計 501,871千円
繰延税金負債計 12,376千円	(繰延税金負債)
	圧縮積立金 18,461千円
繰延税金資産の純額 325,143千円	繰延税金負債計 18,461千円
	繰延税金資産の純額 483,409千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 20.2%	住民税均等割額 4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
評価性引当額 9.9%	評価性引当額 16.1%
その他 0.4%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%

(企業結合等関係)

第48期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第49期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 383.11円	1株当たり純資産額 316.70円
1株当たり当期純利益 6.30円	1株当たり当期純損失 62.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載 しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第48期 (平成20年2月29日)	第49期 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,259,952	2,662,520
普通株式に係る純資産額(千円)	3,259,952	2,662,520
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	240,860	342,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,509,130	8,407,020

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額

	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	53,641	524,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	53,641	524,826
普通株式の期中平均株式数(株)	8,509,130	8,449,315

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌事業年度の損益に与える影響については、当社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	280,709	157,477
		(株)百十四銀行	269,792	125,183
		西淡まちつくり(株)	1,294	30,086
		セーラー広告(株)	70,000	10,430
		(株)エフエム香川	204	10,240
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	807
		コプロ(株)	10	500
		その他 1 銘柄	20	10
計		623,334	341,018	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	第49回利付国債	20,000	20,068
		第67回利付国債	60,000	61,560
		小計	80,000	81,628
計		80,000	81,628	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		香川県応援ファンド	984	6,732
		愛媛県応援ファンド	1,000	7,245
計		1,984	13,977	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,647,214	368,314	215,419 (93,803)	14,800,109	8,219,701	443,861	6,580,407
構築物	1,741,070	62,073	18,903 (5,638)	1,784,240	1,275,784	64,207	508,455
機械装置	256,174	4,218	32,204 (2,791)	228,188	183,911	13,673	44,277
車両及び運搬具	21,719	6,558	376	27,902	20,157	1,729	7,744
器具備品	2,341,720	137,386	76,608 (26,238)	2,402,498	1,863,265	162,552	539,233
土地	7,499,350		209,321 (209,321)	7,290,029			7,290,029
建設仮勘定	64,693	513,856	578,550				
有形固定資産計	26,571,944	1,092,407	1,131,382 (337,793)	26,532,968	11,562,821	686,023	14,970,147
無形固定資産							
借地権	391,697	8,868		400,565			400,565
ソフトウェア	85,707	18,587	8,183	96,110	57,524	17,990	38,586
その他	32,171			32,171	94	5	32,076
無形固定資産計	509,576	27,455	8,183	528,847	57,618	17,995	471,228
長期前払費用	64,184	261	2,365 (571)	62,080	36,145	4,566	25,935

(注) 1 当期の主な増加は、次のとおりであります。

建物 木太店 (新設) 339,729千円

2 当期の主な減少は、次のとおりであります。

土地 ぐりーんはうす田村店(減損計上) 205,995千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	117,900	120,000	117,900		120,000
ポイント引当金	32,727	36,400	32,727		36,400
役員退職慰労引当金		132,100			132,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	490,922
預金の種類	
当座預金	377,993
普通預金	93,746
自由金利型定期預金	533,000
小計	1,004,739
合計	1,495,662

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	16,261
(株)西日本ジェーシーピーカード	8,538
医療法人社団玉藻会馬場病院	4,590
(株)田渕酒舗	3,364
(株)百十四ディーシーカード	2,327
その他	16,330
計	51,413

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
35,757	1,053,150	1,037,493	51,413	95.3	15.1

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております..... $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 365)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
青果	52,318
精肉	53,456
海産物	48,924
デイリー	49,188
惣菜	29,269
加工食品	963,756
日用雑貨	584,491
その他	151,455
外食(レストラン)	5,479
計	1,938,339

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	1,070
制服	1,104
その他	539
計	2,714

差入保証金

相手先	金額(千円)
西淡まちつくり(株)	256,347
(株)セブン・エイト	76,160
高松中央市場鮮魚	40,110
(株)トップセンタおびか	37,280
茜興産(有)	32,449
その他	612,440
計	1,054,788

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フレッシュデポ	223,633
(株)日本アクセス	497,199
伊藤忠食品(株)	346,595
(株)外林	177,901
四国国分(株)	165,005
その他	2,440,424
計	3,850,760

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,100,000
(株)阿波銀行	860,000
(株)みずほ銀行	470,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)愛媛銀行	280,000
その他	430,000
計	3,440,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	4,033,329 (1,190,023)
(株)阿波銀行	2,560,180 (763,446)
(株)商工組合中央金庫	952,300 (160,400)
(株)日本政策投資銀行	753,100 (173,871)
(株)四国銀行	543,000 (131,000)
その他	1,633,145 (536,422)
計	10,475,056 (2,955,163)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第48期)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	平成20年5月29日 四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	-----------------------

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)	平成20年8月14日 四国財務局長に提出。
------	-------------------------------	-----------------------

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営 成績に著しい影響を与える事象の発生)の規 定に基づくもの		平成20年10月17日 四国財務局長に提出。
---	--	------------------------

(4) 半期報告書

(第49期中)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	平成20年11月13日 四国財務局長に提出。
---------	-------------------------------	------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成20年3月31日付で日本総合商品販売業厚生年金基金を脱退している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日付で日本総合商品販売業厚生年金基金を脱退している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。